

地方独立行政法人山梨県立病院機構平成26年度計画

第1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとすべき措置

1 医療の提供

(1) 政策医療の提供

① 県立中央病院

救命救急医療、総合周産期母子医療、がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、一層の高度化、専門化を図る。

ア 救命救急医療

- ・三次救急医療を担う救命救急センターと各診療科が連携を図り、迅速で効率的な治療を行う。
- ・ドクターヘリの運航により、早期に高度な救命救急医療を提供し、重症患者の搬送時間の短縮や救命率の向上に努めるとともに、神奈川県、静岡県との広域連携による運用を開始する。
- ・ドクターカーの活用により、医師による早期の治療の充実を図る。

イ 総合周産期母子医療

地域の分娩取扱医療機関との連携を図りながら、ハイリスクの妊婦・胎児及び新生児に対し、総合的、専門的な医療を提供するとともに、長期化するNICUの入院児への退院支援を行う体制を整備する。

ウ がん医療

がん相談支援センターや緩和ケアセンターの設置など、平成26年1月に定められた「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」にある「都道府県がん診療連携拠点病院」の指定要件を満たすよう必要な整備を進めるとともに、がんの包括的診療体制を整備する。また、ゲノム解析センターにおいて抗がん剤投与に必要な遺伝子情報の解析を行い、臨床と研究の一体的な取り組みを行う。

引き続き、がんセミナーや市民公開講座を開催するなど、県民に向けた情報提供等に取り組む。

(ア) 外来化学療法室の整備

専門的な知識を有する医師や看護師等による化学療法にとどまらず、がん相談等を通院加療がんセンターで一体的に行えるようにする。

(イ) キャンサーボードの充実

がん患者の状態や意向を踏まえた適切な治療を行うため、各専門領域の医師が一堂に会して、手術、化学療法、放射線療法などの治療方法を包括的に議論する場であるキャンサーボードの充実を図り、がん医療の質の向上に努める。

(ウ) 緩和医療チームの充実

身体症状及び精神症状の緩和に携わる医師、専門の看護師などから構成する緩和医療チームを中心に、緩和ケア診療を充実する。

エ 難病（特定疾患）医療

専門医の継続的な治療を行うとともに、関係医療機関との連携を強化しながら

ら、最適な医療提供を行う。

オ エイズ医療

患者に対する総合的、専門的な医療を提供するとともに、患者の精神的負担をケアするため、臨床心理士によるカウンセリングを実施する。

カ 感染症医療

一類感染症（エボラ出血熱など7疾患）患者を受け入れる病室を活用し、第1種感染症指定医療機関としての医療を提供する。

また、新型インフルエンザ患者など感染症患者に対する外来診療や、重篤患者に対する陰圧個室を使った入院治療など、専門的な医療を提供する。

②県立北病院

増加する救急患者や児童思春期患者に対応するため、医療体制の充実を図り、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供する。

ア 精神科救急・急性期医療

集中的な治療を要する患者に、急性期の特性に合わせて、手厚い治療と多職種治療チームによる総合的で一貫した医療を提供することで早期退院を図り、通院や退院後のリハビリテーションに結びつける。

イ 児童思春期精神科医療

思春期に特有な精神疾患の治療について、児童思春期病棟を中心に、関係医療機関と連携して病態に応じた医療を提供するとともに、更に高度の児童思春期医療体制について検討を行う。

ウ 心神喪失者等医療観察法に基づく医療

多職種医療チームによる充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進するとともに、社会復帰した対象者の通院治療について充実を図る。

(2) 質の高い医療の提供

①医療従事者の確保

ア 医師の育成・確保

- ・質の高い医療を提供するため、引き続き関係機関との連携を図り、医師の確保に努める。
- ・研修医向けの実践的講座の充実を図るとともに、医師の研修内容や育成方法について検討を進める。
- ・医学生を対象とした臨床研修プログラムの説明会を開催するとともに、病院説明会の実施等の広報活動を行い、臨床研修医の確保に努める。
- ・医師の業務負担軽減のため、医師事務補助者の増員を図る。

イ 7対1看護体制の継続

- ・看護師採用試験の複数回実施や中途採用などの多様な採用方法、看護職員就職支度金貸与制度を導入し、必要な看護師の確保を図るとともに、適切な人事管理や運用病床の運営、業務改善を行い、7対1看護体制を継続する。

②医療の標準化と最適な医療の提供

ア クリニカルパスの推進

クリニカルパスの電子化を進めるとともに、DPCから得られる情報を活用し、随時、クリニカルパスの点検・見直しを行う。

イ 診断群分類包括評価（DPC/PDPS）の導入

D P Cから得られる多様な診療情報を活用し、医療の標準化や効率化を図る。

③高度医療機器の計画的な更新・整備

現中期計画で定めた全ての高度医療機器の更新・整備を完了する。

次期中期計画に向けた高度医療機器の更新・整備計画を策定する。

(3) 県民に信頼される医療の提供

①医療倫理の確立

患者の尊厳を尊重する医療倫理を確立するため、倫理委員会でのチェックや職員研修を実施する。

②患者・家族との信頼・協力関係の構築

疾病の特性・医療行為の内容と効果及び副作用・リスクに関する十分な説明と理解（インフォームド・コンセント）に基づき、最適な医療を提供する。

また、医療行為等に関し、患者との見解の相違などが生じた場合には、担当医師等を中心として、真摯にかつ適切な対応を図る。

③医薬品等に関する情報の的確な提供

医薬品の処方、投薬の安全性の確保に努めるとともに、処方上の留意点など医薬品情報の共有化を図り、患者に対する服薬指導を実施する。

④患者サービスの向上

県立中央病院において、再来受付機や診察待ち表示システムを導入するなどによって混雑の緩和を図り、患者サービスの向上に努める。

⑤診療情報の適切な管理

紙カルテの適切な保管、電子カルテに係る運用規程の遵守など患者の診療情報を厳格に管理するとともに、患者・家族に対する診療情報の開示を適切に実施するとともに、医療資源の有効活用を図る。

⑥診療支援システムの充実

県立北病院において、電子カルテ、オーダーリングシステム、医事会計システム等を中心として整備した医療情報システムの適切な維持管理を行う。

⑦医療安全に関する情報の収集・分析

ア リスクマネージャーの活用

リスクマネージャーを活用し、医療安全に関する情報の収集や分析を行うとともに、各部門のリスク管理責任者への研修など医療安全教育を徹底する。

イ 情報の共有化

より確かな医療安全対策を講じるため、医療従事者間における医療関係情報の共有化を図る。

2 医療に関する調査及び研究

(1) 新薬開発等への貢献

新薬の開発等に貢献するため、治療の効果や安全性を確認するための治験を積極的に実施するとともに、臨床試験管理センターにより、治験の円滑な実施と関連部署との連携強化を図る。

また、治験に関する情報をホームページ等で公開する。

(2) 各種調査研究の推進

医療技術の向上に貢献するため、臨床事例をもとに、各種調査研究を積極的に推

進する。

3 医療に関する技術者の研修

(1) 医療従事者の研修の充実

① 医師の専門性の向上

研修体制の充実や専門医・認定医等の資格取得を支援するとともに、医師の専門性の向上を図る。

② 認定看護師等の資格取得促進

認定看護師等の資格取得を支援するとともに、資格を取得しやすい環境を整える。

③ 研修の充実

院内研修会の開催、先進的な研修・研究会への派遣などにより、職員の資質の向上を図る。

(2) 県内の医療水準の向上

① 地域医療従事者の研修

他の地域医療機関の医療従事者を対象とした病院セミナーの定期的な開催など、医療技術の向上に資する研修を実施する。

② 研修、実習等の実施

他の医療機関の医療従事者などを対象に、拠点病院として有する知識や技術を活かして、がん診療、感染症診療等に係る研修を実施する。

③ 医療従事者養成機関からの実習生受け入れ

看護師、薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師などを目指す実習生を養成機関から積極的に受け入れ、人材養成の支援に努める。

4 医療に関する地域への支援

(1) 地域医療機関との協力体制の強化

県立中央病院が、他の医療機関との協力のもと、県全体として県民に適切な医療を提供できる体制を構築するため、地域連携センターを中心に、紹介率・逆紹介率の向上や登録医制度の普及、リハビリテーション治療における地域医療機関への後方支援など、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 4 条に定められた地域医療支援病院の承認に向けた取り組みを進める。

(2) 地域医療への支援

① 医療機器の共同利用

他病院等から県立中央病院所有の医療機器による検査等の依頼があった場合は積極的に引き受ける。

② 臨床研修医、専修医の受け入れ態勢の強化

研修プログラムの内容を充実させ、指導医の育成、資質向上に取り組むとともに、専修医の処遇の改善を図る。

③ 公的医療機関の支援

公的医療機関への業務支援実施要綱の普及・啓発を図る。

④ 県内の医師トレーニングセンター化の推進

県内の各地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生等が、地域の医療ニ一

ズに的確に対応できるよう、必要な知識や技術の修得を支援する。

(3) 社会的な要請への協力

①救急救命士の育成

救命救急センターの機能を活かして、救急救命士の育成に努める。

②看護師養成機関等への講師派遣

看護師養成機関での授業や地域医療機関の医療従事者を対象とした研修会などに対し、講師を派遣する。

③公的機関からの鑑定・調査への協力

公的機関からの医療に関する鑑定や調査について積極的に協力する。

5 災害時における医療救護

(1) 医療救護活動の拠点機能

大規模災害を想定したトリアージ訓練などを定期的に行うとともに、災害発生時には、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、基幹災害拠点病院としての機能を発揮する。

(2) 他県等の医療救護への協力

他県等の大規模災害等においても、知事の要請に応じてDMATを派遣するなど、積極的に医療救護活動に協力する。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 簡素で効率的な運営体制の構築

(1) 病院機構内における適切な権限配分

効率的で効果的な管理運営を図るため、随時見直しを行い、適切な権限配分を行う。

(2) 業務の集約化

両病院で共通する、薬品・一部の診療材料及び複写機レンタルに係る集約化契約を継続する。

2 効率的な業務運営の実現

(1) 弾力的な職員配置

医療ニーズの多様化・高度化、患者動向などを踏まえ、必要な職員を機動的に採用するとともに、法人内における弾力的な配置を進める。

(2) 外部委託の適正化

適正な外部委託を継続する。

3 経営基盤を強化する収入の確保、費用の節減

(1) 診療報酬請求の事務の強化

診療報酬請求の担当職員を増員し、診療報酬請求事務の強化を図る。

また、医事業務への医師や看護師の参加や診療報酬に関する院内研修を実施する。

(2) 料金収入の見直し

新規需要等を的確に捉え、随時、適正な料金設定を行う。

(3) 未収金対策

患者負担金に係る未収金については、定期的な請求・督促をはじめ、未収金の発生を防止するとともに、回収業務の専門家の活用など、早期回収に努める。

(4) 材料費等の抑制

市場価格等の動向を参考に、材料の適正価格での購入を進める。

(5) 多様な契約手法の活用

複数年契約、複合契約等の多様な契約手法を継続する。

4 事務部門の専門性の向上

事務職員の専門性を高めるため、民間の人材の活用や、事務職員のプロパー化を推進する。

5 経営参画意識を高める組織文化の醸成

(1) 経営改善の状況に応じたメリットシステムの導入

メリットシステムについて検討し、導入を図る。

(2) 経営関係情報の周知

経営関係情報について、病院会議等を活用し、わかりやすく職員に周知し、職員の経営参画意識を高める。

(3) 職員提案の奨励

引き続き、職員提案を奨励し、斬新で多面的なアイデアを病院運営に活かす。

6 誇りや達成感をもって働くことができる環境の整備

(1) 職員満足度調査の実施

働きやすい職場環境の実現に向け、各現場における職員の感想や意見をよりの確に把握するため、職員満足度調査を実施する。

(2) 資格取得を含む研修の充実

病院職員の職務能力の高度・専門化を図るため、資格取得を含む研修を実施する。

(3) 公平で客観的な人事評価システムの導入

職員の業績や能力を、給与に反映させるとともに、職員の人材育成及び人事管理に活用するための簡素で公平な人事評価制度を構築する。

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入	
営業収益	21,319
医業収益	17,851
運営費負担金	3,204
その他営業収益	264
営業外収益	490
運営費負担金	304

その他営業外収益	186
資本収入	758
運営費負担金	0
長期借入金	758
その他資本収入	0
その他の収入	0
計	22,567
支出	
営業費用	17,925
医業費用	17,819
給与費	8,937
材料費	5,384
経費	3,383
研究研修費	115
一般管理費	106
営業外費用	458
資本支出	3,086
建設改良費	806
償還金	2,280
その他の支出	0
計	21,469

【人件費の見積り】

期間中総額 9,017 万円を支出する。

なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。

【運営費負担金のルール】

救急医療等の政策医療経費については、地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により算定された額とする。

長期借入金等元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。

2 収支計画（平成 26 年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
収入の部	21,958
営業収益	21,478
医業収益	17,826
運営費負担金収益	3,205
資産見返負債戻入	183
その他営業収益	264
営業外収益	480

運営費負担金収益	304
その他営業外収益	176
臨時利益	0
支出の部	21,355
営業費用	20,088
医業費用	19,984
給与費	8,932
材料費	5,021
経費	3,186
減価償却費	2,738
研究研修費	107
一般管理費	104
営業外費用	1,227
臨時損失	40
純利益	603
目的積立金取崩額	0
総利益	603

3 資金計画（平成26年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額
資金収入	33,624
業務活動による収入	21,809
診療業務による収入	17,851
運営費負担金による収入	3,508
その他の業務活動による収入	450
投資活動による収入	0
運営費負担金による収入	0
その他の投資活動による収入	0
財務活動による収入	758
長期借入金による収入	758
その他の財務活動による収入	0
前事業年度からの繰越金	11,057
資金支出	33,624
業務活動による支出	18,383
給与費支出	9,017
材料費支出	5,384
その他の業務活動による支出	3,982
投資活動による支出	760
固定資産の取得による支出	760
その他の投資活動による支出	0

財務活動による支出	2,326
長期借入金の返済による支出	619
移行前地方債償還債務の償還による支出	1,661
その他の財務活動による支出	46
翌事業年度への繰越金	12,155

第4 短期借入金の限度額

1 限度額 1,000百万円

2 想定される短期借入金の発生理由

運営費負担金の交付時期の遅れ等による一時的な資金不足への対応

第5 剰余金の使途

決算において剰余金を生じた場合は、将来の病院施設や医療機器の整備費用等に充てる。

第6 その他業務運営に関する重要事項

1 保健医療行政への協力

県などが進める保健医療行政に積極的に協力する。

2 法令・社会規範の遵守

県立病院としての公的使命を適切に果たすため、医療法をはじめとする関係法令を遵守するとともに、内部規律の策定、倫理委員会によるチェック等を通じて、職員の行動規範と倫理を確立する。

3 積極的な情報公開

運営の透明性の確保に努め、年度計画の策定時や評価委員会の評価を受けた後などに、ホームページを活用し、業務内容や業務改善等の情報発信に積極的に取り組む。

4 移行前の退職給付引当金に関する事項

なし *退職給与引当金の計上は完結。

5 山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第5条で定める事項

(1) 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	予定額	財源
病院施設、医療機器等整備	総額 760百万円	長期借入金等

(2) 人事に関する計画

政策医療の確実な実施や質の高い医療の提供に向け、医療従事者の確保など、適切な人事管理を行う。